

Check! 大綱質疑・質疑

9月定例会では
4会派が大綱質疑、
1人が質疑を
行いました。

1 議 号 第 三条市犯罪被害者等 支援条例の制定に ついて

Q 条例の根拠法は犯罪被害者等基本法で平成16年の制定だ。18年も経過した時点での制定となった理由とその背景は何か。支援者に対する財政的負担はどが負うのか。

A 令和3年4月に県が支援条例を施行したことから当市でも検討を進めてきた。財政負担は、見舞金が県から2分の1の補助金が交付されるが、それ以外は市の既存の支援制度等を活用する。

Q 今現在、三条市が懸念されるほど犯罪件数が増加傾向か、認識はどうか。

A 市内における刑法犯罪認知件数につきましては、平成28年に491件だったものが令和3年は323件と減少傾向にあるものと認識している。

Q 被害者等が支援を受けるための具

なっているが、今後の活用策はどうなのか。

A これまで確保してきた財政調整基金はこれまで通りに災害時の備えとして一定額を確保し続ける予定である。

この一方で施設の修繕など、これまでに十分に対応できていなかった部分に活用していかねばならない。

また、それ以外にも行政が責任をもって取り組まねばならない課題を的確に捉えて、基金を積極的に活用しながら必要な施策を推進していきたい。

例として考えているのは、出生者数が過去最低となったとの国の発表があった。このようなことにいっそう取り組み必要があるのかもしれない。

県央基幹病院も開院するが、医療人材の確保などで三条市がお手伝いできることがあるのであれば、それに対して財政調整基金等の活用も考えていかねければと考えている。

予算編成などを通じて、しっかりと示していくつもりである。

Q 介護保険準備基金について、令和3年度決算と補正予算で繰越金を入れた基金残高は22億6477万円となり、第1号被保険者の保険料収入済み額22億2125万円を超える。貯め込みすぎではないか。見解を伺う。

体的な手続きはどうなるか。

A 犯罪被害者支援の総合窓口となる環境課で相談を受け付け、その後警察に事実確認をする。複数課にまたがる対応が必要な場合は本人のご了解のもと、丁寧に対応する。

4 議 号 第 三条市職員の定年等 に関する条例等の 一部改正について

Q 部課長等の役職者の定年延長の際に、役職定年された後の取り扱いはどうなるか。

A 定年延長の際は、係長級職として、これまで培ってきた知識や経験を活用し、その能力を発揮してもらう。

17 議 号 第 令和4年度三条市 一般会計補正予算

Q 追加予算は、12歳以上の3回目接種からのオミクロン株対応ワクチン接種、および5歳から11歳までの3回目追加接種を実施するもの。それぞれの対象者は何人で、接種期間はどうか。

A 接種対象者は5歳から11歳が2300人、12歳以上は3回目接種1万人、4回目3万9000人、5回目2万9000人だ。

A 第10期計画（令和9年度から令和11年度）最終年度までの間、保険料の上昇抑制や必要な介護サービスの提供に有効活用していく。

Q 一般会計と介護保険特別会計で行われている難聴者補聴器購入費助成事業について受け止めはどうか。

A 50歳から64歳は執行率100%、65歳から74歳の対象分は執行率97.6%と高い執行率となった。現在令和4年度は、予算額415万円に対し、助成決定額約210万円約50%の執行率で見込み通りの推移と捉えている。

Q 令和3年度における新型コロナウイルス感染症に関する財政支援はどのくらいあったか。

A 国庫支出金が約30億7200万円、県支出金が約2400万円、合計約30億9600万円交付された。

Q 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まった。令和3年度における幼児教育・保育の市の財政負担は、平成30年度と比べてどうであったか。

A 令和元年度の制度改正により、市が独自で負担していた部分が国、県、市の負担に振り分けられた。結果、令和3年度と平成30年度を単純に比較

5歳から11歳までの3回目接種は10月1日から開始。オミクロン株対応ワクチンは接種の取り扱いに講習が必要なため、個別接種は10月12日から、集団接種は15日からの予定。完了は令和5年3月中を予定している。

Q 現在、4回目接種を実施しているが、未接種の方はこのオミクロン株対応ワクチンを接種できるのか。

A 4回目接種券をお持ちで未接種の方はオミクロンワクチン接種開始後、お持ちの接種券でオミクロン対応ワクチンを接種することは可能だ。

Q 現時点でワクチン接種完了者の割合はどうか。

A 11歳以下の2回目完了者は44%、12歳以上の3回目完了者は、年代別に17歳までが64%、39歳までが71%、59歳までが86%、65歳までが93%、65歳以上が94%となっている。

認定 第1号 令和3年度決算の 認定について

Q 議会にまだ上程されていない段階で広報さんじょうに決算状況を掲載することは議会軽視なのではないか。

A 法に基づく公表時期と同時期にな

すると、約1億4100万円の財政負担軽減となる。令和3年度に開始した第3子副食免除を含めても、全体として9000万円ほど軽減された。

Q ふるさと三条応援寄附金推進事業費、マーケティング特任専門員確保コンサルタント業務委託料50万円について、どこに業務委託したのか、何人の応募があったのか。

A 転職マーケットの中で認知度が高く、国や地方自治体に多くの採用実績を持つ株式会社ビズリーチに委託した。専用ウェブサイトの作成やSNSを活用した情報発信などした。全国また海外からも多様な経歴を持った314人から応募があった。

Q 滝沢市長が初めて自身で予算編成をして、カラーを出した1年だが、令和3年度を想定通り進めることができたか。

A 子ども医療費助成の拡大をはじめとする、市長就任前から申し上げてきた子育て世代への支援の充実に取り組みることができた。この拡充充実、他のものを削って行ったのではなく、新たな歳入確保、ふるさと納税等で対応できた。

るよう毎年度の9月1日号で掲載することとしている。

Q 予算執行の際、事業効果を高めるためにどのような工夫がなされたのかという観点で個別に以下の事業について伺う。

① 地域おこし協力隊事業費

② 産後ケア事業

③ 耕作放棄地等活用事業

A ① 地域おこし協力隊事業費については、分野ごとに外部委託しインセンティブを付与している。移住定住支援サイトに投稿をしてもらっている。

② 産後ケア事業の利用はなかった。引き続き努める。

③ 耕作放棄地等活用事業では、現場の状況確認や他地域の事例研究をし、現段階では参考事例の収集に努めている。

Q 令和3年度の決算状況を踏まえ、今後の財政見通しについて伺う。

A 適宜適切に景況感や感染症等の影響の把握を行い、見直しを行いつつながら財政運営をしていく。

Q 令和3年度末の財政調整基金は66億2300万円余りと

※○：会派の代表者

会 派 所 属 議 員

清風会	○西川重則 山田富義 岡田竜一 酒井 健
	馬場博文 白鳥 賢 岡本康佑 西村邦明
	竹山嘉一
自由クラブ	○森山 昭 佐藤和雄 阿部銀次郎 武石栄二
	野寄久雄 藤家貴之 内山信一
日本共産党議員団	○小林 誠 坂井良永 武藤元美
公明党議員団	○燕 幸男 笹川信子
無所属	長橋一弘

本会議採決の様子

